



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月13日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3658 URL <http://corp.ebookjapan.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 磯江 英子 (TEL) 03 (3518) 9544  
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	4,155	36.5	450	1.2	427	△4.1	253	1.1
25年1月期	3,044	39.9	445	43.9	445	51.0	250	△32.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	59.80	55.21	16.8	17.3	10.8
25年1月期	62.19	57.32	27.0	27.1	14.6

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(注) 当社は平成24年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	2,978	1,941	65.0	422.47
25年1月期	1,963	1,077	54.8	261.26

(参考) 自己資本 26年1月期 1,935百万円 25年1月期 1,075百万円

(注) 当社は平成24年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	320	△118	602	2,209
25年1月期	516	△81	45	1,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,309	23.8	69	△69.5	69	△69.6	38	△72.3	8.33
通期	5,007	20.5	250	△44.4	250	△41.4	151	△40.3	33.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料10ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年1月期	4,781,400 株	25年1月期	4,317,200 株
② 期末自己株式数	26年1月期	200,000 株	25年1月期	200,000 株
③ 期中平均株式数	26年1月期	4,238,762 株	25年1月期	4,029,667 株

(注) 当社は平成24年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成26年3月14日に機関投資家及びアナリスト向けの、平成26年3月16日に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(重要な会計方針) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当事業年度における我が国経済は、各種政策の効果により円安、株高が進行し、企業収益や家計所得が増加し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の成長鈍化に伴う海外の景気の影響や消費税増税に伴う駆け込み需要等による反動などが見込まれています。

出版業界においては、平成25年の書籍・雑誌の推定販売額は前年比3.3%減の1兆6,823億円となり、9年連続の減少となりました。その内訳は書籍が2.0%減の7,851億円、雑誌が4.4%減の8,972億円となりました(出所:社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版月報」2014年1月号)。電子書籍市場は平成24年度(平成25年3月期)で729億円となり前年度に比べて15.9%増加しました(出所:株式会社インプレスメディア「電子書籍ビジネス調査報告書2013」)。

電子書籍を閲覧するモバイル端末においては、平成25年度通期(平成25年4月～平成26年3月)においてスマートフォンの出荷台数は2,750万台(前年度比7.5%減)、タブレット端末760万台(前年度比33.8%増)と予測されており、スマートフォン、タブレット端末ともに平成26年度以降も徐々に拡大していくと予測されています(出所:株式会社MM総研調べ)。

このような環境下、当社においては国内での事業基盤を強固にし当社サービスの認知度の向上に努めました。これらの結果、当事業年度の売上高は、4,155,243千円(前年比36.5%増)、経常利益427,494千円(前年比4.1%減)、当期純利益253,462千円(前年比1.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### i) 電子書籍配信

当事業年度は、①マンガの盤石化、②マンガ以外の加速、③価格競争への対応、④新刊同時発売、⑤使いやすさ改良、⑥新規購入者獲得、を主要施策に掲げて取り組みました。マンガにおいては、主要出版社との基本契約の締結が完了し著作権者との間で契約の基盤が整備されました。同時にマンガにおいては作品の販売のみならず、作品を紹介し読書の楽しさを伝えるために著名人や編集者によるおすすめのコナーを充実させました。マンガ以外のジャンルでは、雑誌、ビジネス書、小説、ライトノベルなどの取り扱いを大幅に増加させ、ユーザーの裾野の拡大に努めました。結果として、平成26年1月末時点ではコミック90,710点、総合図書80,280点、その他8,850点の合計179,840点となりました。

サービスにおいては、従来のダウンロード方式に加えて前事業年度に開始した専用ソフトウェアなしで閲覧できるブラウザビューアをテキスト以外の全作品に広げ利用者の利便性を高めました。これにより、利用者は専用ソフトと書籍をダウンロードする手間が省け、気になる書籍をすぐに簡単に閲覧できるようになりました。また、同サービスにより人気作品を期間限定で無料公開させるなど、キャンペーンの幅が広がりました。

新規会員の獲得の施策としては、台湾のAcerやASUSなどの端末メーカーと協業し、当社のeBook図書券をタブレット端末に同梱し、端末購入者に対して当社サービスの利用促進を図りました。そのほか、株式会社ローソンのPontaポイントを当社eBook図書券に交換する取り組みや各種キャンペーンを実施しました。

以上の結果から、電子書籍配信事業の売上高は、3,857,574千円(前年比34.0%増)となりました。

#### ii) 電子書籍提供

電子書籍提供においては、パートナーサイトにおけるキャンペーンの実施により、売上高は173,855千円(前年比34.1%増)となりました。

#### iii) その他

その他の事業としては、eBook図書券の販売、航空機内向けサービス、出版社のプロモーション支援等により、売上高は合計で123,813千円(前年比247.1%増)となりました。

## 2. 次期の見通し

今後も引き続きスマートフォンやタブレット端末等の新しいプラットフォームが電子書籍市場の成長を牽引し、市場の拡大が見込まれますが、同時に競争も一層激化していくことが想定されます。当社は品揃えとサービスの充実を一層図っていくために必要な投資を行い売上シェアの向上を目指します。

以上を踏まえ、平成27年1月期の業績予想は、売上高5,007,430千円(当期比20.5%増)、経常利益250,555千円(当期比41.4%減)、当期純利益は151,253千円(当期比40.3%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

当社の当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して1,015,092千円増加し、2,978,322千円となりました。その主な要因は、東京証券取引所市場第一部上場に伴う公募増資及び第三者割当増資により現金及び預金が805,060千円増加したこと、売上の増加により売掛金が117,335千円増加したことによります。

負債合計は、前事業年度末と比較して150,733千円増加し、1,036,580千円となりました。その主な要因は、売上増加に伴い著作権使用料等の買掛金が181,846千円増加したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ864,358千円増加し1,941,742千円となりました。これは主に、当期純利益253,462千円を計上したことによる利益剰余金の増加、前述の公募増資及び第三者割当増資による資本金、資本準備金がそれぞれ229,374千円増加したことによるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ805,004千円増加し、2,209,586千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は320,852千円（前事業年度は516,612千円の収入）となりました。主な資金増加要因としては売上の伸長による税引前当期純利益の計上427,494千円及び仕入債務の増加額181,846千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、売上債権の増加額が117,335千円、法人税等の支払額244,938千円によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は118,483千円（前事業年度は81,118千円の支出）となりました。これは主にブックリーダー、オーサリングソフトの機能追加に伴う開発で無形固定資産の取得による支出が58,916千円、サーバーの増強に伴う有形固定資産の取得による支出が33,361千円、敷金の預入による支出が20,826千円発生したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得た資金は、602,636千円（前事業年度は45,980千円の収入）となりました。これは主に東京証券取引所市場第一部上場に伴う公募増資及び第三者割当増資によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	47.2	49.5	58.5	54.8	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	330.5	333.0	309.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	10.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,371.7	7,037.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成22年1月期、平成23年1月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3. 平成22年1月期、平成24年1月期、平成25年1月期、平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社は有利子負債が存在しないため、算定しておりません。

4. 平成22年1月期、平成25年1月期、平成26年1月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は支払利息が発生していないため、算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創立以来現在に至るまで、内部留保を図ることによって、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために、利益配当は実施していません。また、当社は現状、事業の拡大過程にあり、内部留保の充実を優先とする方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当回数について、剰余金の配当は、配当を行う場合においても中間配当は行わず、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業度末現在において当社が判断したものであります。

1. 事業環境に由来するリスクについて

(1) 電子書籍市場の動向について

電子書籍市場は、スマートフォン・タブレット等の新しい端末の台頭により電子書籍を閲覧する環境が急速に変化し、それらのプラットフォームによる市場の成長が期待されています。当社はこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで事業の拡大を図る方針ですが、電子書籍市場の歴史はまだ浅く、市場の停滞や衰退などの事態が起きた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社の参入によるリスクについて

現在、当社の事業である電子書籍ビジネスは、法令や規制による参入障壁が低く、またコンテンツを供給する出版社も非独占的に作品を提供しているため、国内外の巨大資本を有する企業の本格参入等が増加しております。今後、販売競争が激化する中で、販売価格の著しい低下等が起きた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新等について

当社が属する電子書籍の業界においては、技術革新が著しく、常に新たなサービスが誕生しております。現在、当社は、独自の電子書籍フォーマットである「.ebiフォーマット」を中心に電子書籍の配信サービスを展開しておりますが、国内でテキストフォーマットとして主流になりつつあるePubフォーマットにも当事業年度より対応を行いました。当社は常に、最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めておりますが、当社が想定する以上の技術革新や新サービスが展開され、当社の技術やサービスが陳腐化する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、株式会社コナミデジタルエンタテインメント(旧社名株式会社ハドソン)との間でビューワーの一部技術に関するライセンス契約を締結しておりますが、その契約が解除又は解消され新たなライセンサーと契約を締結した場合、移行に伴う時間を要したり、ライセンス料が変動する可能性があります。

(4) 個人情報保護に関するリスクについて

当社では、会員登録を行う際に個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者としての義務を課せられております。当社は、個人情報を有するサーバーへのアクセス制限や情報セキュリティに関する方針及び個人情報保護マネジメントシステム要領を制定して運用管理を行うなど、情報管理体制の整備強化に努めております。また、個人情報の漏えいのリスクを低減させるために、利用者から取得する個人情報を最低限に抑えております。しかしながら、外部からの不正アクセスや、ハッキング等による情報の漏えいに関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、信用の低下、損害賠償等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) そのほかの法的規制について

当社の事業に関わる法的規制として、消費者保護に関して「特定商取引法に関する法律」が、そのほか青少年保護の側面から「東京都青少年の健全な育成に関する条例」等があります。当社では、これらの社内管理体制を構築し、法律、条例、関連諸規則の遵守に努めております。今後インターネットのさらなる普及とともに法改正、新たな法律及び自主ルールが整備され、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 事業内容に由来するリスクについて

### (1) 特定事業への高い依存度について

当社の事業は全て電子書籍に関連するものであります。電子書籍の市場は将来の成長が見込まれていますが、まだ歴史が浅いため、今後、予期しない環境の変化により、成長に何らかの問題が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 著作権者との契約について

当社は、電子書籍の販売にあたり、著作物の使用許諾を受けており、取引先（法人及び個人）との間で作品の配信に関する基本契約及び個々の作品の使用を許諾する覚書を締結しております。当社はこれら著作権者と良好な信頼関係を築いており、取引の継続を維持することは可能であるものと想定しておりますが、覚書の締結の進捗が当社の想定通りに行かない場合、今後、当社が敵対的買収を受けるなど、何らかの事情が生じて契約の更新に支障をきたす場合、また、著作権の使用料が変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 知的財産権及び著作権について

#### i) 当社の知的財産権について

当社は、トランクルームに関する1件の特許が登録されており、当社が保有する知的財産権を十分に保護しうる管理が重要となっております。当社の知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii) 当社による第三者の知的財産権の侵害について

当社は、当事業年度末現在において第三者より知的財産権や著作権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受け取ってはおりません。しかし、将来、当社の事業活動に関連して、著作権者を含む第三者が知的財産権や著作権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社の属する市場が大きくなり、事業活動が海外を含めて複雑多様化するにつれ、競争も激化し、知的財産権や著作権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

当社は知的財産権や著作権に対して顧問弁護士との連携を図るなどの対策を講じておりますが、当社が著作権者を含む第三者から訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 特定取引先からの仕入依存について

当社は事業の特性により、コンテンツを提供する大手出版社からの作品の仕入が相対的に高くなっております。平成26年1月期における著作権料の仕入先上位3社（株式会社講談社、株式会社集英社及び株式会社小学館）の占有率は50%を超えており、高い比率にあります。

将来的にはさらに取引先の多様化により、特定の仕入先への依存度は低くなると考えておりますが、当面はこれらの大手出版社への依存度は高いと考えております。このような中、これらの大手出版社との取引は、今後も安定的に良質な作品を仕入れるために継続することが必要と考えておりますが、これらすべての仕入先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において仕入が減少又は中断することになれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特定サイトへの依存について

当社は、iPhone/iPad/iPod touchの端末上で電子書籍を閲覧できるようにするため、アップル株式会社から当社電子書籍閲覧ソフト「ebiReader」の認可を受けて、同社の販売サイトであるApp Storeからソフトウェアの頒布を行っております。同様にグーグル株式会社よりAndroid端末上で電子書籍を閲覧するための認可を受けております。今後、両社の何らかの方針により、当社のソフトウェアが拒絶等された場合、新たなユーザーがiPhone/iPad/iPod touch/Android端末上で書籍を閲覧等することができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 代金回収業務の委託について

当社は、電子書籍の代金の回収をISPや代金回収業者に委託しております。代金回収の手数料は、契約によって定められておりますが、当該手数料が変動した場合、また、何らかの事態が発生して当該契約が終了した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 自然災害、事故等を含めたシステムダウンについて

当社は、インターネット環境において電子書籍配信事業を展開しております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われるファイアウォールの設置などの対策をとっております。しかしながら、地震、火災などの自然災害な

ど予期せぬ事象の発生により、あるいは、常に新たなコンピューターウイルスが生み出され、その対策には一定の時間を要することからその間に感染する危険性があること、ハッカーによって新しいバグが発見され常に攻撃される危険性があることなどから、当社の設備又はネットワークに障害が生じる可能性があります。そのような場合、当社のサービス提供に影響が出て、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 小規模組織であることについて

当社の従業員は、平成26年1月末現在で48名(臨時従業員を除く)と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後の事業展開に備え人材の登用を進めておりますが、必要な人材の採用や教育、また事業拡大に応じた管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他のリスクについて

(1) 配当政策について

当社は、未だ内部留保が充実しているとは言えず、創立以来現在に至るまで利益配当を実施しておりません。また、当社は現状、事業の拡大過程にあり、内部留保の充実を優先する方針であります。今後、各期の経営成績を考慮に入れて、利益還元について検討して参る所存ではありますが、配当実施及びその実施時期等については、現時点において未確定であります。

(2) 新株予約権による株式価値の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しております。

当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は304,600株であり、発行済株式総数4,781,400株の6.4%に相当いたします。また、今後におきましても、役員及び従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプションによる新株予約権発行を検討しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社は、急速に普及しているスマートフォン及びタブレット端末、及びパソコン向けに、業界最大規模（平成26年1月末時点）の品揃えを誇るコミックを中心とした電子書籍の販売事業を行っております。創業者（現取締役会長）鈴木雄介が出版社勤務時代に、返本の山が断裁・焼却されることに地球環境への影響を危惧し、「SAVE TREES!」を事業コンセプトに打ち立て、電子書籍による解決を目指して設立いたしました。直径20センチ、樹高8メートルに育った、樹齢20年の1本の木から、1冊300グラムの本が約200冊できるといわれます。当社は累計3,200万冊以上販売し、16万本以上の木を救って参りました。

設立当初の平成12年にパソコン向けに電子書籍の販売事業を開始以来、順調に事業を拡大し、平成20年からはスマートフォン及びタブレット端末向けに注力し、成長を加速して参りました。

当社の事業は、(1)「eBookJapan」における電子書籍配信、(2)電子書籍提供、(3)その他に大別されます。

### (1)「eBookJapan」における電子書籍配信

電子書籍配信事業は、当社が運営するサイトにおいて、エンドユーザーに向けた電子書籍を販売するサービス（ダウンロードサービス）です。独自に開発した電子書籍閲覧ソフト「ebi.BookReader」、ファイルフォーマット(.ebi)、著作権保護技術からなるプラットフォームを利用して、当社が運営する電子書籍販売サイトである「eBookJapan」及び日本を代表するISP等が展開するサイト内にある当社の各支店を経由して、国内外の一般エンドユーザーに対して、当社が電子書籍の販売を行うものです。

本サービスにおいて、エンドユーザーは自身のパソコン、スマートフォン、タブレット端末等に電子書籍をダウンロード購入し、冊数に応じた代金を支払います。これにより、エンドユーザーは既存の紙の書籍であれば数百冊にも及ぶ大量の書籍をわずか一台の端末に収納し、好きな場所で好きな時間に、永続的に読書を楽しむことが可能となります。

また、パソコンの買い替えや故障などで電子書籍が紛失することのないよう、インターネット上で電子書籍を預かる「トランクルーム」サービスの提供及びスマートフォン・タブレット端末での購入・閲覧対応など、エンドユーザーが快適に読書をするための機能を拡充させております。

当社のサイトは、平成12年より開始され、これまでに88万人（平成26年1月末時点）を超える登録会員を獲得しております。ユーザーは30代以上の方が7割以上を占めており、購入者一人当たりの平均月間購入額は5,000円を超えております。男性向けコミックの充実を反映して、男性ユーザーの割合が若干多く、長編のコミックのまとめ買いも行われます。

一度獲得したユーザーは定着する傾向が高く、各月の売上の約9割以上が、前月以前に当社に会員登録したユーザーによって占められています。獲得したユーザーが根雪のように積みあがっていくスケラブルな事業モデルとなっています。

注：「ISP」とは、インターネット・サービス・プロバイダーの略で、インターネット接続業者を意味する。ADSL回線、光ファイバー回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続する。

### (2) 電子書籍提供

電子書籍提供事業は、当社の技術基盤であるプラットフォームを利用せず、電子化した画像データのみをパートナー企業へ提供するサービスです。

提供した画像データをパートナー企業が独自のフォーマットに加工・変換し、インターネットを通じて販売を行います。当社は当該販売のレベニューシェア（注）に応じて収入を得ます。

注：「レベニューシェア」とは、アライアンスによって生まれた利益を、あらかじめ決めておいた配分率で分配することをいいます。

### (3) その他

当社は、電子書籍配信サービスを補完する事業としてその他事業を位置づけ、「ライセンス契約による海外事業会社への技術及びノウハウの提供」、「書籍の電子化受託」等の事業を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子書籍の普及を通じて、読者に新たな価値を提供すること、著作者に多くの著作発表機会と収益を提供すること、そしてそれらを通じて出版文化を発展させるとともに、地球環境保護にも資すること、を旨として事業を運営しています。このような社会的意義の高い事業を拡大することにより、企業価値を増大して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、売上および経常利益の成長率です。また、これらを支える指標として、会員数の伸び率および継続購入率を重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①読者の求めるあらゆる書籍を電子書籍として提供するための「品揃え」、②書籍と出会い、買い求め、読書し、蔵書するための「使いやすさ」、③著作者の求める著作権管理と読者の期待する自由度を両立させる「ユーザーサービス」、の3点について重点的に取り組んでいます。特に、急速に拡大しているスマートフォンやタブレット端末利用者向け電子書籍市場において、前記各項目でナンバーワンとなることを目指して取り組んでいく予定です。このような戦略を通じて新規会員を集めるとともに、長くご愛顧頂けるよう努めています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社が属する電子書籍市場は、市場の急速な拡大に伴って新規の参入企業も多く、サービス内容が多様化しております。このような状況下において、当社は市場での優位性を確保し、企業としての成長を高めるため、下記事項を対処すべき課題と認識し、これら課題に対処していくための経営戦略を推進し、以下のとおりの取り組みを実施しております。

##### ①人気タイトル書籍の提供

当社は継続的な成長をするためにも、潜在的な顧客の開拓が重要であると認識しており、そのためにも人気タイトル書籍の使用権の許諾を得ることが重要と認識しております。そのような状況下、今後も出版社及び著作権者との関係の構築及び連携を強化し、マンガタイトルのラインナップを充実させるとともに、一般書籍(総合図書)をはじめ、幅広い分野の書籍についても作品点数を拡充していく方針です。

##### ②使いやすさ、読みやすさ、蔵書の楽しみの改良

当社は、顧客が当社のサービスを利用し続ける重要な要素として、コンテンツの充実のほかに、購入してから読書を行うまでの一連の操作性や蔵書の楽しみを体感できる顧客体験があると考えております。そのために当社のサイトや書籍を閲覧するためのソフトウェア、書籍を預かるクラウド上のトランクルームサービスについて、誰にとっても分かりやすく快適に使用できるよう、今後も継続的に改良を行っていく予定です。

##### ③サービスの拡充

当社はこれまで、業界に先がけて様々のサービスを提供して参りました。多くの書籍から選びやすくするための特集的な作品紹介、マルチデバイスへの対応、クラウド的なトランクルーム、ポイントサービスなどです。電子書籍業界の事業環境が飛躍的に進展している今、より広範なメニューを提供できると考えておりますので、一層積極的に取り組んでいく予定です。

##### ④新規顧客の獲得について

当社は、これまでスマートフォンやタブレット端末にブックリーダーをプリインストールしたり、ウェブサイトの検索画面で当社の情報を上位表示させることで新規顧客を獲得してきました。今後の事業の成長のためには、新規の利用者の増加が重要であり、今後も費用対効果を測定しながら効果的な広報・広告宣伝を含めたマーケティング活動を実施していく予定です。

##### ⑤システムの増強及びセキュリティ強化

当社の提供するサービスは、提供するコンテンツの拡大及び顧客の増加、新サービスの提供に伴い、システムを増強する必要があると認識しております。また、当社が電子書籍業界のリーディングカンパニーの位置を高めることに伴い、システムの攻撃を受けるリスクも高まっていくものと認識しております。これらの課題に対応し、サーバーのリニューアルや追加、システムの脆弱性診断と対策など、万全の対策を導入して参ります。

##### ⑥有能な人材の確保と育成

当社のサービスを安定的に継続し、かつ、進化させていくにあたり、最も重要であると考えているのは有能な人材の確保と育成であります。当社は、積極的な採用活動を行うとともに、社内人材に対する教育制度を充実させ、また組織でフォローアップできる体制を整備することで、全体のレベルアップを図っていきます。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,454,621	2,259,682
売掛金	382,200	499,536
仕掛品	1,245	303
貯蔵品	300	223
前払費用	5,074	6,801
繰延税金資産	47,311	44,226
その他	5,470	3,931
流動資産合計	1,896,224	2,814,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,761	15,016
減価償却累計額	△971	△1,480
建物(純額)	1,789	13,536
工具、器具及び備品	26,193	44,938
減価償却累計額	△15,206	△21,559
工具、器具及び備品(純額)	10,987	23,379
有形固定資産合計	12,777	36,915
無形固定資産		
特許権	101	79
商標権	331	278
ソフトウェア	49,630	93,764
無形固定資産合計	50,062	94,122
投資その他の資産		
投資有価証券	—	11,481
長期前払費用	356	—
繰延税金資産	82	271
その他	3,727	20,826
投資その他の資産合計	4,165	32,579
固定資産合計	67,006	163,617
資産合計	1,963,230	2,978,322

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,800	700,646
未払金	65,687	93,481
未払費用	65,976	61,341
未払法人税等	167,296	94,457
前受金	712	12,183
預り金	2,652	5,925
未払消費税等	18,190	12,093
ポイント引当金	46,159	54,017
流動負債合計	885,474	1,034,147
固定負債		
資産除去債務	371	2,433
固定負債合計	371	2,433
負債合計	885,846	1,036,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	215,883	518,907
資本剰余金		
資本準備金	115,883	418,907
その他資本剰余金	111,011	111,011
資本剰余金合計	226,894	529,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	718,496	971,959
利益剰余金合計	718,496	971,959
自己株式	△85,602	△85,602
株主資本合計	1,075,672	1,935,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	312
評価・換算差額等合計	—	312
新株予約権	1,711	6,246
純資産合計	1,077,383	1,941,742
負債純資産合計	1,963,230	2,978,322

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	3,044,219	4,155,243
当期商品仕入高	—	2,855
当期製品製造原価	1,614,904	2,300,713
売上原価合計	1,614,904	2,303,569
売上総利益	1,429,315	1,851,673
販売費及び一般管理費	※1 983,984	※1 1,401,144
営業利益	445,330	450,529
営業外収益		
受取利息	54	79
投資事業組合運用益	—	2,443
不要書籍売却益	451	734
その他	147	141
営業外収益合計	654	3,399
営業外費用		
上場関連費	—	23,022
株式交付費	—	3,411
営業外費用合計	—	26,434
経常利益	445,985	427,494
税引前当期純利益	445,985	427,494
法人税、住民税及び事業税	163,438	171,309
法人税等調整額	31,922	2,722
法人税等合計	195,360	174,032
当期純利益	250,624	253,462

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 電子化費		51,163	3.2	54,526	2.4
II 著作権使用料		1,557,023	96.4	2,229,962	97.0
III その他経費		6,827	0.4	15,281	0.6
計		1,615,014	100.0	2,299,770	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,135		1,245	
合計		1,616,150		2,301,016	
期末仕掛品たな卸高		1,245		303	
当期製品製造原価		1,614,904		2,300,713	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によって おります。 ※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであり ます。 新聞図書費 4,185千円	1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によって おります。 ※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであり ます。 ライセンス料 7,683千円 新聞図書費 6,112千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	192,893	92,893	111,011	203,904	467,872	467,872
当期変動額						
新株の発行	22,990	22,990		22,990		
当期純利益					250,624	250,624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	22,990	22,990	—	22,990	250,624	250,624
当期末残高	215,883	115,883	111,011	226,894	718,496	718,496

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△85,602	779,068	—	779,068
当期変動額				
新株の発行		45,980		45,980
当期純利益		250,624		250,624
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,711	1,711
当期変動額合計	—	296,604	1,711	298,315
当期末残高	△85,602	1,075,672	1,711	1,077,383



当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	215,883	115,883	111,011	226,894	718,496	718,496
当期変動額						
新株の発行	303,024	303,024		303,024		
当期純利益					253,462	253,462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	303,024	303,024	—	303,024	253,462	253,462
当期末残高	518,907	418,907	111,011	529,918	971,959	971,959

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価換算差額等 合計		
当期首残高	△85,602	1,075,672	—	—	1,711	1,077,383
当期変動額						
新株の発行		606,048				606,048
当期純利益		253,462				253,462
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			312	312	4,534	4,847
当期変動額合計	—	859,510	312	312	4,534	864,358
当期末残高	△85,602	1,935,183	312	312	6,246	1,941,742

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	445,985	427,494
減価償却費	18,478	30,294
株式報酬費用	1,711	4,534
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,436	7,858
受取利息	△54	△79
投資事業組合運用損益(△は益)	-	△2,443
株式交付費	-	3,411
売上債権の増減額(△は増加)	△111,527	△117,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53	1,019
仕入債務の増減額(△は減少)	129,063	181,846
前払費用の増減額(△は増加)	△3,646	△1,371
未払金の増減額(△は減少)	19,218	23,994
未払費用の増減額(△は減少)	15,924	△4,634
前受金の増減額(△は減少)	712	11,470
預り金の増減額(△は減少)	1,193	3,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	87	△6,024
その他の資産・負債の増減額	△6,010	2,401
小計	517,518	565,711
利息の受取額	54	79
法人税等の支払額	△960	△244,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,612	320,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,040	△55
有形固定資産の取得による支出	△3,640	△33,361
無形固定資産の取得による支出	△27,238	△58,916
投資有価証券の取得による支出	-	△16,513
投資事業組合からの分配による収入	-	7,882
敷金の差入による支出	△200	△20,826
敷金の回収による収入	-	3,727
その他	-	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,118	△118,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	45,980	602,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,980	602,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481,473	805,004
現金及び現金同等物の期首残高	923,108	1,404,581
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,404,581	※ 2,209,586

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
役員報酬	76,278千円	77,160千円
給料手当	175,967千円	212,451千円
広告宣伝費	121,364千円	258,540千円
支払手数料	175,395千円	231,612千円
減価償却費	17,629千円	28,808千円
ポイント引当金繰入額	93,191千円	173,341千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,107,300	2,209,900	—	4,317,200

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内容は以下のとおりであります。

株式分割による増加	2,113,200株
新株予約権の権利行使による増加	96,700株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,000	100,000	—	200,000

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内容は以下のとおりであります。

株式分割による増加	100,000株
-----------	----------

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	1,711	
合計			—	—	—	1,711	

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,317,200	464,200	—	4,781,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内容は以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	266,200株
株式上場に伴う公募増資による増加	129,000株
第三者割当増資に伴う増加	69,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,000	—	—	200,000

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	6,246
合計			—	—	—	—	6,246

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金	1,454,621千円	2,259,682千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,040千円	△50,095千円
現金及び現金同等物	1,404,581千円	2,209,586千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)及び当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社の報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)及び当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	261円26銭	422円47銭
1株当たり当期純利益	62円19銭	59円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円32銭	55円21銭

(注) 1 平成24年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,077,383	1,941,742
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,711	6,246
(うち新株予約権(千円))	1,711	6,246
普通株式に係る純資産額(千円)	1,075,672	1,935,495
普通株式の発行済株式数(株)	4,317,200	4,781,400
普通株式の自己株式数(株)	200,000	200,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,117,200	4,581,400

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	250,624	253,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,624	253,462
普通株式の期中平均株式数(株)	4,029,667	4,238,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	343,060	351,919
(うち新株予約権(株))	(343,060)	(351,919)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成25年10月4日取締役会決議によるストック・オプション7,000株 平成25年10月28日取締役会決議によるストック・オプション9,400株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。